



令和元年度

奈良市財務書類の概要

- ・一般会計等財務書類
- ・全体財務書類
- ・連結財務書類

令和3年3月
総務部 財政課

目次

1. はじめに	・ ・ ・ ・ ・	2
2. 奈良市での取組	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 財務書類の作成基準	・ ・ ・ ・ ・	3
(1) 作成単位	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 対象範囲	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 作成基準日	・ ・ ・ ・ ・	4
(4) 作成書類	・ ・ ・ ・ ・	4
4. 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
6. 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
7. 一般会計等指標分析	・ ・ ・ ・ ・	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

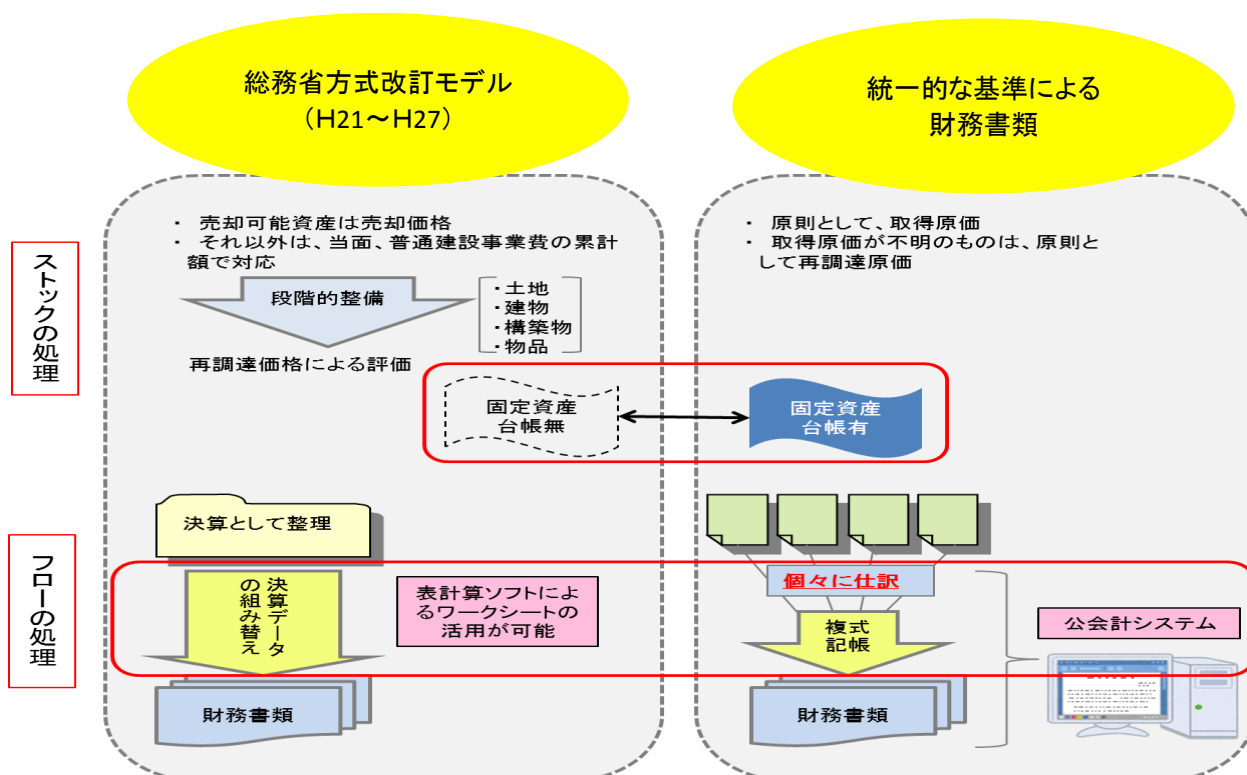
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることもできるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表しています。



3 財務書類の作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を加えたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に第三セクター等、広域連合及び一部事務組合を加えたもの）

(2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって、形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市
		住宅新築資金等貸付金特別会計	
		土地区画整理事業特別会計	
		市街地再開発事業特別会計	
		公共用地取得事業特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
	全体財務書類	介護保険特別会計	奈良市
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	奈良市企業局
		下水道事業会計	
	連結財務書類	一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1
		公益財団法人奈良市生涯学習財団	
		株式会社奈良市清美公社	
		奈良市市街地開発株式会社	
		株式会社まちづくり奈良	
		奈良県後期高齢者医療広域連合	広域連合・一部事務組合 ※2
		奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
		山辺環境衛生組合	
		奈良県市町村総合事務組合	

※1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

令和2年3月31日

なお、各表の本年度末は、作成基準日の令和元年度末を意味しており、前年度末は、平成30年度末を意味しています。

統一的な基準による財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とされています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和元年度 奈良市 一般会計等財務書類（要約）

矢印は各表で一致する部分を示しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

4 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の資産合計4,295億円のうち、公共施設などの事業用資産が約65%を占めています。また、固定資産が占める割合は、約99%となっており、資産のほとんどが固定資産で形成されており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,207億円（将来世代）、純資産合計は2,088億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,259億円	固定負債	2,006億円
有形固定資産	4,191億円	地方債	1,816億円
事業用資産	2,797億円	長期未払金	0億円
インフラ資産	1,360億円	退職手当引当金	181億円
物品	33億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	3億円	その他	10億円
投資その他の資産	65億円	流動負債	201億円
投資及び出資金	11億円	1年内償還予定地方債	170億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	33億円	未払費用	2億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	22億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	18億円
その他	-	預り金	4億円
流動資産	36億円	その他	7億円
現金預金	12億円	負債合計	2,207億円
未収金	6億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	18億円	固定資産等形成分	4,277億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,189億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,088億円
その他	-		
資産合計	4,295億円	負債・純資産合計	4,295億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：特定目的基金、減債基金（翌年度取崩予定分以外）

基金（流動）：財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 令和元年度末と平成30年度末の比較〉

令和元年度末は平成30年度末と比較して、固定資産の残高は8億円増加しています。これは、市立幼稚園・小・中学校の空調等整備や認定こども園新築工事による事業用資産の増や、市庁舎耐震整備事業及び近鉄大和西大寺駅自由通路整備事業の契約・着工による建設仮勘定の合計が、有形固定資産の減価償却相当分を上回ったためです。

流動資産については、33億円から36億円に増加しています。これは、現金預金等が減少したものの、財政調整基金へ4億円積立てしたことによるものです。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しています。令和元年度末は平成30年度末と比較して、長期の徴収不能引当金及び短期の徴収不能引当金の引当金残高ともに微増となっています。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	平成30年度末	令和元年度末	増減
固定資産	4,250億円	4,259億円	8億円
有形固定資産	4,179億円	4,191億円	12億円
事業用資産	2,761億円	2,797億円	36億円
インフラ資産	1,382億円	1,360億円	△23億円
物品	36億円	33億円	△2億円
無形固定資産	5億円	3億円	△2億円
投資その他の資産	66億円	65億円	△1億円
投資及び出資金	11億円	11億円	△0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	34億円	33億円	△1億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	22億円	22億円	△0億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	△0億円
その他	-	-	-
流動資産	33億円	36億円	4億円
現金預金	12億円	12億円	△0億円
未収金	6億円	6億円	△0億円
短期貸付金	0億円	0億円	0億円
基金	14億円	18億円	4億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	△0億円
資産合計	4,283億円	4,295億円	12億円

〈負債の部〉

令和元年度末の負債合計は2,207億円で、平成30年度末と比較して46億円減少しました。内訳は固定負債の39億円及び流動負債の7億円の減少です。固定負債の減少は、主に地方債の減少32億円によるものです。地方債残高は、令和元年度末時点で1,986億円で、平成30年度末と比較して39億円減少しており、これは地方債の償還及び新規借入れの減少によるものです。

【負債の部】	平成30年度末	令和元年度末	増減
固定負債	2,046億円	2,006億円	△39億円
地方債	1,848億円	1,816億円	△32億円
長期未払金	0億円	0億円	△0億円
退職手当引当金	187億円	181億円	△6億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	11億円	10億円	△2億円
流動負債	208億円	201億円	△7億円
1年内償還予定地方債	177億円	170億円	△7億円
未払金	0億円	0億円	0億円
未払費用	3億円	2億円	△1億円
前払金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	17億円	18億円	1億円
預り金	3億円	4億円	0億円
その他	8億円	7億円	△0億円
負債合計	2,253億円	2,207億円	△46億円

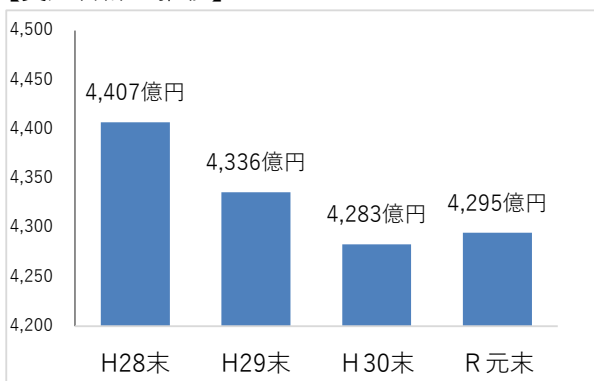
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、平成30年度末と比較して12億円増加しています。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったものの、駐車場事業特別会計廃止に伴う一般会計等への無償所管替えにより増加しています。

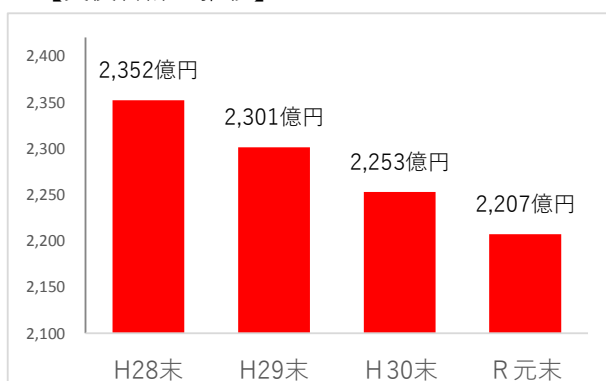
余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

【純資産の部】	平成30年度末	令和元年度末	増減
固定資産等形成分	4,265億円	4,277億円	12億円
余剰分（不足額）	△2,235億円	△2,189億円	46億円
純資産合計	2,030億円	2,088億円	58億円
負債・純資産合計	4,283億円	4,295億円	12億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,259	6,107	6,117	固定負債	2,006	3,508	3,512
有形固定資産	4,191	5,764	5,769	地方債	1,816	2,350	2,350
事業用資産	2,797	2,866	2,868	長期未払金	0	0	1
インフラ資産	1,360	2,863	2,863	退職手当引当金	181	193	196
物品	33	35	37	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	3	251	252	その他	10	965	966
投資その他の資産	65	91	97	流動負債	201	271	282
投資及び出資金	11	11	8	1年内償還予定地方債	170	219	219
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	9	11
長期延滞債権	33	39	39	未払費用	2	2	2
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	22	46	54	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 6	△ 6	賞与等引当金	18	19	21
その他	-	-	0	預り金	4	8	8
流動資産	36	143	157	その他	7	14	19
現金預金	12	93	106	負債合計	2,207	3,779	3,794
未収金	6	29	29				
短期貸付金	0	0	0	純資産の部			
基金	18	18	19	固定資産等形成分	4,277	6,126	6,136
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△ 2,189	△ 3,655	△ 3,657
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1	他団体出資等分	-	-	2
その他	-	3	3	純資産合計	2,088	2,471	2,481
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,295	6,250	6,274	負債・純資産合計	4,295	6,250	6,274

全体貸借対照表では、資産合計が6,250億円で、一般会計等と比較して1,955億円の差額があります。これは、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の1,752億円が主な理由です。負債合計は3,779億円で、一般会計等と比較して1,572億円の差額があります。これは、地方債の差額534億円が主な理由で、将来世代とこれまでの世代の負担割合はおよそ6：4となっています。

連結財務書類では、資産合計が6,274億円、負債合計は3,794億円、純資産合計が2,481億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体の有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の△3億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（令和2年4月1日現在の人口 355,529人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	121万円	62万円	59万円
	資産	負債	純資産
全体財務書類	176万円	106万円	70万円
	資産	負債	純資産
連結財務書類	176万円	107万円	70万円

5

行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,147億円で、使用料及び手数料収入等の収益の合計が46億円と行政コスト全体の約4%をカバーしています。そのため、財源投入前の行政コストは、1,099億円となっています。財源との差額と無償所管換等により、純資産が58億円増加しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

純経常行政コスト		行政コスト計算書		業務費用 627億円	
1,099億円		経常費用 1,145億円	=	移転費用 517億円	
		経常収益 46億円	=	使用料及び手数料 22億円	
				その他 24億円	
純行政コスト		臨時損失 2億円			
1,099億円		臨時利益 2億円			
財源		税収等 774億円			
1,107億円		国県等補助金 334億円			
本年度差額		純資産変動計算書			
8億円					
資産評価差額					
0億円					
無償所管換等					
50億円					
本年度純資産変動額		58億円			
前年度末純資産残高		2,030億円			
本年度末純資産残高		2,088億円			

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税収等（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 令和元年度末と平成30年度末の比較〉

		平成30年度末①	令和元年度末②	差額 (②-①)	
行政コスト計算書	経常費用 ①	1,147億円	1,145億円	△3億円	
	業務費用	624億円	627億円	3億円	
	人件費	270億円	262億円	△9億円	
	物件費等	331億円	343億円	13億円	
	その他の業務費用	23億円	23億円	△1億円	
	移転費用	523億円	517億円	△6億円	
	経常収益 ②	46億円	46億円	0億円	
	使用料及び手数料	22億円	22億円	△1億円	
	その他	23億円	24億円	1億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,102億円	1,099億円	△3億円	
純資産変動計算書	臨時損失 ④	0億円	2億円	2億円	
	臨時利益 ⑤	7億円	2億円	△5億円	
	純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,095億円	1,099億円	4億円	
	財源 ⑦	1,071億円	1,107億円	36億円	
	税収等	759億円	774億円	15億円	
	国県等補助金	312億円	334億円	21億円	
	本年度差額 ⑦-⑥=⑧	△24億円	8億円	32億円	
	資産評価差額 ⑨	△0億円	0億円	0億円	
	無償所管換等 ⑩	18億円	50億円	32億円	
	その他 ⑪	0億円	△1億円	△1億円	
	本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	△6億円	58億円	64億円	
	前年度末純資産残高 ⑬	2,035億円	2,030億円	△6億円	
	本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,030億円	2,088億円	58億円	

令和元年度末の経常費用は、物件費等が13億円増加しましたが、人件費及び移転費用の減少により、1,145億円となり、平成30年度末と比較して3億円減少しました。経常収益は、平成30年度末と同じ46億円となっています。純行政コストについては、臨時損失が2億円増加し、臨時利益が5億円減少したことで、4億円増加しました。

財源については、税収等が15億円増加し、国県等補助金が21億円増加したことで36億円の増となりました。本年度差額は、32億円改善し、本年度の純資産変動額は、58億円増加と平成30年度末よりも64億円改善しました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	行政コスト 計算書
行政コスト 計算書	経常費用 ①	1,145億円	1,926億円	2,301億円	
	業務費用	627億円	785億円	773億円	
	人件費	262億円	281億円	294億円	
	物件費等	343億円	446億円	412億円	
	その他の業務費用	23億円	58億円	67億円	
	移転費用	517億円	1,141億円	1,529億円	
	経常収益 ②	46億円	217億円	207億円	
	使用料及び手数料	22億円	135億円	134億円	
	その他	24億円	83億円	72億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,099億円	1,708億円	2,095億円	
純資産 変動 計算書	臨時損失 ④	2億円	2億円	3億円	
	臨時利益 ⑤	2億円	2億円	2億円	
	純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,099億円	1,708億円	2,095億円	
	財源 ⑦	1,107億円	1,729億円	2,115億円	
	税収等	774億円	1,030億円	1,236億円	
	国県等補助金	334億円	700億円	879億円	
	本年度差額 ⑦-⑥=⑧	8億円	21億円	20億円	
	資産評価差額 ⑨	0億円	0億円	0億円	
	無償所管換等 ⑩	50億円	10億円	10億円	
	その他 ⑪	△1億円	△3億円	△3億円	
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫		58億円	28億円	27億円	純資産 変動 計算書
前年度末純資産残高 ⑬		2,030億円	2,443億円	2,454億円	
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭		2,088億円	2,471億円	2,481億円	

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は1,926億円で一般会計等と比較して781億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出が主な理由です。純行政コストは、1,708億円と609億円の差額となっていますが、本年度差額は13億円の差額となっており、これは、財源が1,729億円と622億円の差額があるためです。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,301億円と全体財務書類と比較して375億円の差額で、純行政コストは387億円の差額となっています。財源は、2,115億円と386億円の差額があり、本年度差額は、全体財務書類が21億円、連結財務書類が20億円となっています。

【市民一人当たりの純行政コスト】

	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
一般会計等	30.2万円	30.7万円	30.9万円
	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
全体財務書類	48.5万円	45.5万円	48.0万円
	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
連結財務書類	59.6万円	57.1万円	58.9万円

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は、歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については、相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が86億円となっており、投資活動収支の△54億円を補っています。市債の返済等の財務活動収支が△33億円となっており、本年度の資金収支額は、△0億円となっており、歳計現金の残高が9億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,037億円
86億円		+	収入	1,123億円
投資活動収支	=	-	支出	86億円
△54億円		+	収入	33億円
財務活動収支	=	-	支出	177億円
△33億円		+	収入	144億円
当年度歳計現金増減額	△0億円			
前年度歳計現金残高	9億円			
本年度末歳計現金残高	9億円			
本年度末歳計外現金残高	4億円			
本年度末現金預金残高	12億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還金など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 令和元年度末と平成30年度末の比較〉

		平成30年度末	令和元年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	51億円	86億円	35億円
業務支出	①	1,045億円	1,037億円	△8億円
業務収入	②	1,095億円	1,123億円	28億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	1億円	0億円	△1億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△21億円	△54億円	△33億円
投資活動支出	⑤	60億円	86億円	26億円
投資活動収入	⑥	39億円	33億円	△7億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△30億円	△33億円	△3億円
財務活動支出	⑦	179億円	177億円	△2億円
財務活動収入	⑧	149億円	144億円	△5億円
本年度資金収支	あ+い+う=え	△0億円	△0億円	△0億円
前年度末資金残高	お	9億円	9億円	△0億円
本年度末資金残高	え+お=か	9億円	9億円	△0億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	3億円	0億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高	⑨+⑩=き	3億円	4億円	0億円
本年度末現金預金残高	か+き	12億円	12億円	△0億円

令和元年度末の業務活動収支は86億円で、平成30年度末と比較して35億円増加しました。業務支出の8億円の減少と業務収入の28億円の増加によるものです。投資活動収支については、投資活動支出が26億円増加したことに加え、投資活動収入が7億円減少したため、平成30年度末と比較して33億円減少しました。財務活動収支については、財務活動支出が2億円減少しましたが、財務活動収入も5億円減少したため、財務活動収支は平成30年度末と比較して3億円減少しました。

令和元年度末の資金収支は平成30年度末同様に△0億円となりました。そのため、令和元年度末資金残高は平成30年度末と同額の9億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②+④-①-③=あ	86億円	129億円	※
業務支出 ①	1,037億円	1,782億円	
業務収入 ②	1,123億円	1,911億円	
臨時支出 ③	-	0億円	
臨時収入 ④	0億円	1億円	
投資活動収支 ⑥-⑤=い	△54億円	△59億円	
投資活動支出 ⑤	86億円	112億円	
投資活動収入 ⑥	33億円	53億円	
財務活動収支 ⑧-⑦=う	△33億円	△71億円	
財務活動支出 ⑦	177億円	234億円	
財務活動収入 ⑧	144億円	163億円	
本年度資金収支 あ+い+う=え	△0億円	△1億円	△4億円
前年度末資金残高 お	9億円	91億円	106億円
本年度末資金残高 え+お=か	9億円	89億円	103億円

前年度末歳計外現金残高 ⑨	3億円	3億円	3億円
本年度歳計外現金増減額 ⑩	0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高 ⑨+⑩=き	4億円	4億円	4億円
本年度末現金預金残高 か+き	12億円	93億円	106億円

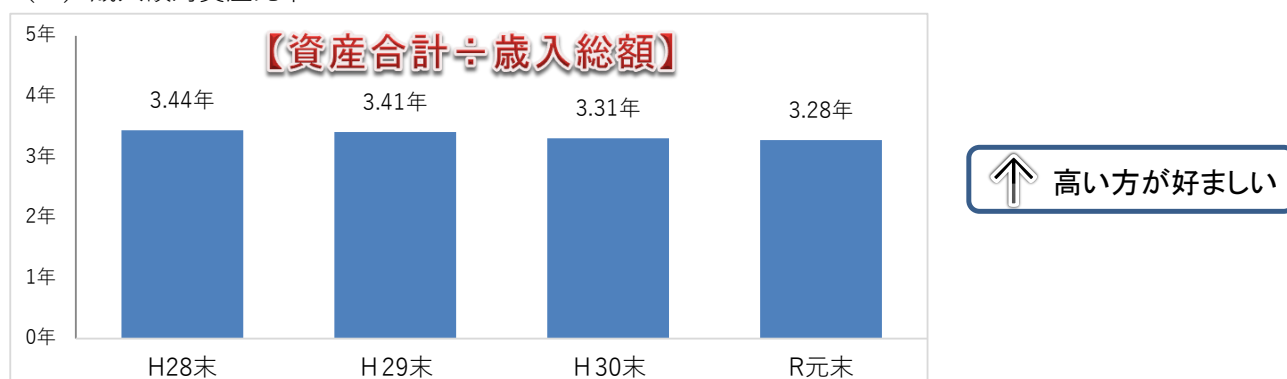
全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が129億円と一般会計等と比較して、43億円の差額となっています。これは、主に業務支出の差額745億円と業務収入の差額788億円のためです。業務活動収支では43億円の差額ですが、投資活動収支の差額5億円と財務活動収支の差額38億円のため、本年度の資金収支額は△1億円と一般会計等と比較して△1億円の差額となっています。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

また、有形固定資産減価償却率だけでなく、他の指標を設定することで、市の財政状況を多角的な視点からの分析を行うことができ、統一的な基準により、類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

(1) 歳入額対資産比率



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

令和元年度末は、平成30年度末と比較して減価償却による資産の減少により下がっています。

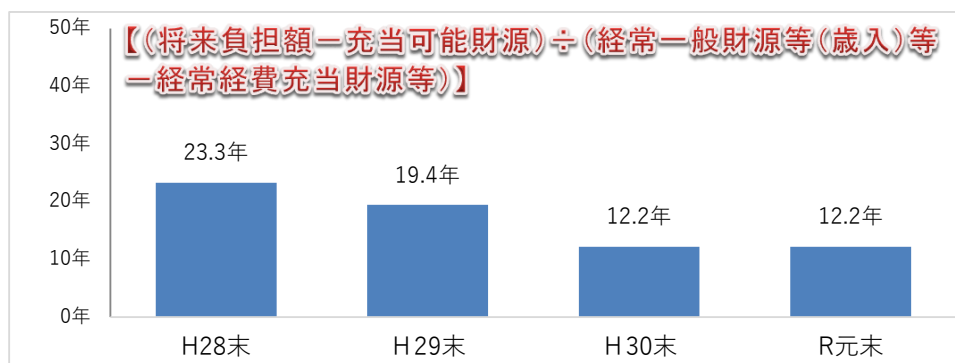
(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
①生活インフラ・国土保全	34.1%	41.1%	40.8%	40.9%
②教育	34.9%	35.1%	35.4%	35.5%
③福祉	4.0%	4.1%	4.4%	4.5%
④環境衛生	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
⑤産業振興	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%
⑥消防	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%
⑦総務	22.0%	14.5%	14.5%	14.3%
合計	100%	100%	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

令和元年度は平成30年度と比較して大きく増減している項目はありませんが、教育施設の空調設置等整備、認定こども園の新築整備等により、教育・福祉等の割合が上がっています。

(3) 債務償還可能年数



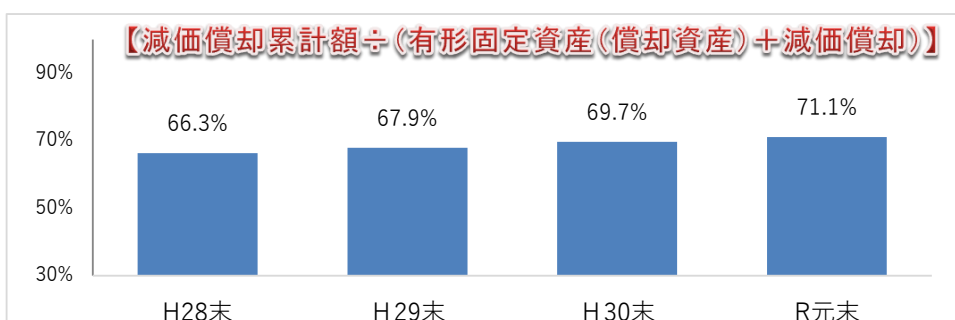
↓ 低い方が好ましい

※平成30年度「地方公会計の推進に関する研究会」において、算定式の修正がされました。

償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、償還可能年数が長いほど、地方債等償還能力は低いといえます。

令和元年度末は、平成30年度末と同水準となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

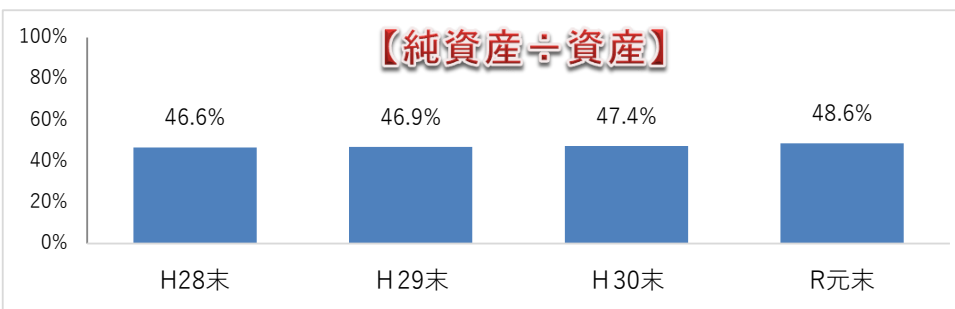


↓ 低い方が好ましい

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表しています。

令和元年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、平成30年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

(5) 純資産比率

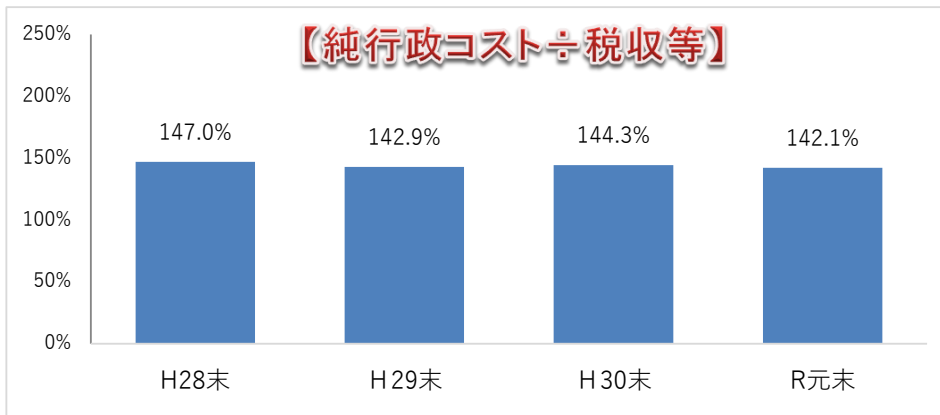


↑ 高い方が好ましい

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

令和元年度末は、平成30年度末と比較して、純資産、資産がともに増加し、地方債などの負債が減少したため、純資産比率は1.2ポイント上がりました。

(6) 行政コスト対税収等比率

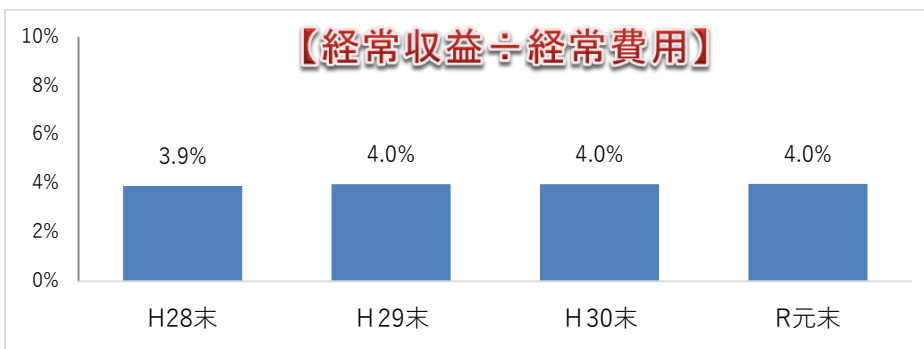


低い方が好ましい

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

令和元年度末は、平成30年度末と比較して純行政コストと税収等がともに増加しましたが、税収等の増加の割合が大きく、行政コスト対税収等比率は下がりました。

(7) 受益者負担の割合



行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

令和元年度末は、平成30年度末と比較して経常収益、経常費用がともに同水準となり、受益者負担の割合は平成30年度末と同水準となりました。